

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重達夫	評価責任者 (部長)	野崎俊明
事務事業コード	013005	事務事業名	戸籍住民基本台帳費	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)行政改革の推進			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度の向上を図る。			25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 本籍のある人、戸籍届事件本人・届出人・その利害関係者、市民と転入出者	意図(どういう状態にしたい): 戸籍や住民異動の届出、印鑑登録の申請に基づき、台帳を整理し、住民に関する行政の基礎となる重要な役割を果たしている。税証明などを市民課の窓口で交付することは、市民の利便性の向上につながる。窓口時間延長については、昼間働いている市民が利用しやすくなる。	事業の内容 (手段)	戸籍、住民基本台帳の届出書の受付受理及び記録保存 ①印鑑登録の申請書の届出受理 ②戸籍の全部・個人事項証明、住民票の写し、印鑑証明の作成交付 ③転出証明書の作成 ④国保・国民年金に関する申請書の受付 ⑤人口動態に関すること ⑥税証明に関すること ⑦窓口時間延長(毎週火・木曜日、午後7時まで)		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		戸籍届出受理及び住基異動事務、印鑑登録事務、国保・年金事務、諸証明交付事務				事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
【26年度】								直接事業費	千円	15,068	16,614	15,751	19,828	15,751		
								(予算額) うち一財	千円	6,223	7,794	6,951	19,828	6,951		
事業目標	目標名	窓口利用者の満足度	計算式	満足度が普通以上の利用者の割合	単位	%	直接事業費	千円	12,735	12,550		対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円				臨時窓口担当の嘱託職員(3人)の件費の増				
	目標値	85.0	88.0	90.0	92.0	94.0	正職員人件費	千円	94,859	101,312						
	実績値	96.0	96.0	96.0			人工数	人	12.95	13.70	15.82					
	達成度(%)	112.9%	109.1%	106.7%			支出コスト	千円	決) 107,594	決見) 113,862						
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	①	戸籍住民基本台帳費 (経常的事務事業)	本籍のある人、戸籍届事件本人・届出人・その利害関係者、市民と転入出者		戸籍や住民異動の届出、印鑑登録などに伴う台帳の管理をし、住民票の写し等の証明書の交付。		窓口利用者の満足度が普通以上の人の割合 90パーセント以上		目標を達成した		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 戸籍システム、税証明システム、住基システム(旧、新)の4種類のシステムを統合して、住基・税システムと戸籍システムの2種類となったが、依然として非効率な部分が残っている。						A	改善案	さらなる効率アップのため、システムの改善(一本化)を要望していく。						
	②															
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価									
								改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						
	④												
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他			細事業評価							
							改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	法令を遵守し、正確・迅速な事務処理を進めていく。	指摘事項に対する改善状況	引き続き、正確・迅速な事務に努めた。
	細事業の課題・問題点	外部委託については、先進地においても委託事務の切り分けが手探り状態である。窓口担当者(委託先)の安定雇用が確保されなければ処理誤り等のリスクが高くなる等の問題点もあり、さらなる調査・研究が必要である。	事業全体の課題・問題点		「細事業の課題・問題点」に同じ。

所管課評価					
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法令による事業であり、郵便局での証明発行など可能な外部委託は行ってきた。	改善案

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 法令を遵守し、正確・迅速な事務処理を進めていく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
臨時窓口が開設されたことにもない、体制を整備した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重達夫	評価責任者 (部長)	野崎俊明
事務事業コード	13006	事務事業名	戸籍総合システム管理事業	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	行政改革の推進			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	〇市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度の向上を図る。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 〇周南市に本籍のある人(除籍者を含む) 〇戸籍届出の事件本人・届出人 〇その他利害関係者	意図(どういう状態にしたい): 戸籍等のデータの一括管理により、戸籍処理に係る実務時間の短縮と事務の合理化を図る。	事業の内容 (手段)		戸籍・附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適正な運用とデータの保護管理	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	<input type="checkbox"/> 全部事項証明書・個人事項証明書・その他証明書の交付 <input type="checkbox"/> 戸籍簿のデータ管理 <input type="checkbox"/> 戸籍届出の受付・記載 <input type="checkbox"/> 相続税法通知 <input type="checkbox"/> 犯歴・破産・成年被後見・在外選挙人等身分に関する事務					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	15,647	14,936	15,059		14,936	17,971						
事業目標	目標名	戸籍処理平均日数	計算式	戸籍平均処理日数	単位	日	(予算額)	うち一財	千円	10,481	9,233	9,359	14,936	12,125
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	15,635	14,852		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	(決算額)	うち一財	千円	10,649			〇データ入力業務導入完了	
	実績値	4.0	4.0	4.0			正職員人件費	千円	39,555	42,152				
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			人工数	人	5.40	5.70	5.70			
							支出コスト	千円	決) 55,190	決見) 57,004				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①		戸籍総合システム管理事業 (経常的事務事業)	事業対象に同じ	事業意図に同じ	戸籍処理平均日数目標値:4日	実施内容は事業の実績に同じ。 戸籍平均処理日数は目的どおり達成している。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
	②													
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価							
①		〇前回更新(平成24年度)において住民基本台帳システムとの連携を費用対効果の面で見送ったが、次回更新(平成29年度)に向けて検証を始める。 〇平均処理日数4日という目標は達成できているが、窓口の繁忙状況によって記載が反映されるまでの日数にばらつきが生じているため、民間委託も視野にいれた改善が必要である。				A	改善案	戸籍平均処理日数は目的どおり達成しているが、住民基本台帳システムとの連携や入力事務の民間委託を含めた効率化について、情報収集を行い、費用対効果等を検証する。						
②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他				細事業評価								
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
	③												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題											改善案	
④													
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題											改善案	

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成18年度に除籍・改製原戸籍データ、平成19年度に現在戸籍データのセットアップを行い、本格稼働している。機器のリースが平成23年12月に終了し、無償譲渡を受けていたが、平成24年12月に更新し、平成25年1月から5年間の賃借料及び保守契約を締結した。また、平成25年10月から法務省の戸籍副本データ管理システムが稼働したことに伴い、連携するための改修をおこなった。 ※旧事業名：戸籍電算化事業(平成24年度から現事業名に変更)	前年度までの指摘事項	正確な戸籍の事務処理を行うとともに、戸籍記載日数の短縮等に引き続き努める。	指摘事項に対する改善状況	引き続き適正なシステム管理及び正確で迅速な事務処理に努めた。
	細事業の課題・問題点	○前回更新(平成24年度)において住民基本台帳システムとの連携を費用対効果の面で見送ったが、次回更新(平成29年度)に向けて検証を始める。 ○平均処理日数4日という目標は達成できているが、窓口の繁忙状況によって記載が反映されるまでの日数にばらつきが生じているため、民間委託も視野にいった改善が必要である。		事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	引き続き戸籍事務処理及び証明発行時間や戸籍記載日数の短縮等に努めていく。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 正確な戸籍の事務処理を行うとともに、戸籍記載日数の短縮等に引き続き努める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
平成28年度は予算を伴う大きな見直しや改善は予定していない。現システムの契約が終了する平成29年度に向けて、システムの次期契約の方法や仕様、民間委託の必要性など総合的に検討を行う。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重達夫	評価責任者 (部長)	野崎俊明
事務事業コード	013011	事務事業名	住居表示事業費	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VI 都市基盤	節(まちの姿)	VI2 快適な都市空間で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VI22 快適な居住環境の整備	基本方向	地域の歴史や文化など地域特性を生かした快適で安全なまちづくりに向けて、適正な土地利用の規制・誘導や計画的な都市基盤整備を図るとともに、良好な景観の創出・保全を市民とともに推進します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	快適で安全なまちづくりの推進			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	住居表示実施地区において、住居表示の適正な管理運営を行う。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 住居表示が実施されている地区に居住する(新たに居住する)住民。		意図(どういう状態にしたい): 現行の住居表示地区の管理運営を、適正に行いたい。		事業の内容 (手段)	現行の住居表示の適正な管理とともに、新たに当該地区に建築された家屋等について、適正な表示を行う。

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	住居表示実施地区における新規の付番及び既存の住居表示の維持管理						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	79	79	79	362	79
事業目標	目標名	住居表示板	計算式	表示板購入枚数		単位	枚	(予算額) うち一財	千円	79	79	79	362	79
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	67	34		対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0		(決算額) うち一財	千円	67	34		住居表示整備事業費を統合	
	実績値	482.0	415.0	181.0				正職員人件費	千円	5,494	2,958			
	達成度(%)	120.5%	103.8%	45.3%				人工数	人	0.75	0.40	0.36		
								支出コスト	千円	決) 5,561	決見) 2,992			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否					
	①	住居表示の管理運営 (経常的事務事業)	住居表示実施地区の住民	現行の住居表示及び新たに設定する住居表示の管理運営	現行の住居表示及び新たに設定する住居表示の管理を適正に行い、住居表示制度の円滑な運営を行う。	現行の住居表示及び新たに設定する住居表示の管理運営を適正に行った。	正職員	直接事業費	委託	臨時嘱託				
							0.4	34	否	可				
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							A	改善案						
②														
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	近年において、新築の届出の増加傾向がみられることから、住居表示板の不足等が生じないよう、適正な事業運営を行っていく必要がある。	前年度までの指摘事項	現行及び新規の住居表示の管理を適正に行い、効率性の高い事業の進捗に努める。	指摘事項に対する改善状況	現行の住居表示の管理を適正に行った。
	細事業の課題・問題点	地区によって表示板の色が異なり在庫管理が難しいため、表示板の色を統一することや、表示板を事前に補充するなどの方法が考えられるが、いずれも容易ではない。	事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ。		

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	法令に定めのある事業であり、計画どおりに適正な運営を行う。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 現行及び新規の住居表示の管理を適正に行い、効率性の高い事業の進捗に努める。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	600403
分野	6都市基盤
基本施策	4快適な居住環境の整備
推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
住居表示整備事業費を統合した。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重達夫	評価責任者 (部長)	野崎俊明
事務事業コード	013012	事務事業名	住居表示整備事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VI 都市基盤	節(まちの姿)	VI2 快適な都市空間で暮らせる	実施計画	×
	基本施策	VI22 快適な居住環境の整備	基本方向	地域の歴史や文化など地域特性を生かした快適で安全なまちづくりに向けて、適正な土地利用の規制・誘導や計画的な都市基盤整備を図るとともに、良好な景観の創出・保全を市民とともに推進します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	快適で安全なまちづくりの推進			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	住居表示未実施地区において、住居表示を実施する。			25年度市民評価の満足度	
					【実施なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 住居表示未実施地区の住民		意図(どういう状態にしたい): 大字○○●●番地で表記されている住所の表示を、○○町○○番○○号の表示に改める。		事業の内容 (手段)	住居表示未実施地区において、「住居表示審議会」を母体として、地区住民の話し合いに基づき、新たに住居表示を行う。

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	今宿地区において新たに住居表示を実施するため、地区住民との話し合いを進め、地区内の全自治会から実施の要望書が提出された。これを受けて「住居表示審議会」に諮問し、要望どおりの内容で実施するとの答申を得た。平成26年12月市議会で実施の議決を経た後、実施に向けての作業に入った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	178	178	8,543	0		8,500						
事業目標	目標名	町名の新設	計算式	新設された町名の件数	単位	件	(予算額) うち一財	千円	178	178	8,543	0	8,500	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	0	95		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	(決算額) うち一財	千円	0	95		住居表示事業費に統合		
	実績値	0.0	0.0	0.0			正職員人件費	千円	6,593	2,588				
	達成度(%)	0.0%	0.0%	0.0%			人工数	人	0.90	0.35	0.90			
							支出コスト	千円	決) 6,593	決見) 2,683				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数	コスト	委託等の可否					
	①	住居表示整備事業 (経常的事務事業)	住居表示未実施地区の住民	わかりやすい住所の表示を進める	住居表示未実施地区の解消	今宿地区における住居表示実施に向けての作業に入った	正職員 0.35 臨時等	直接事業費 95	委託 否	臨時嘱託 否				
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	②						A	改善案						
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
							改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	住居表示未実施の地区について、住居表示実施の要望があった地区について随時調整、実施している。	前年度までの指摘事項	住居表示の未実施地区において、住居表示を検討していく。	指摘事項に対する改善状況	住居表示の未実施地区である今宿地区の一部で、住居表示の実施に向けた事務作業を行った。(平成27年度に実施予定)
	細事業の課題・問題点	対象地区の住民のコンセンサスを得る過程において、慎重に進める必要がある。		事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ。	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	快適な居住環境(住所のわかりやすさ)を整備するために必要な事業である。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 住居表示の未実施地区において、住居表示を検討していく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	600403
分野	6都市基盤
基本施策	4快適な居住環境の整備
推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
住居表示事業費に統合した。

備考



平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重達夫	評価責任者 (部長)	野崎俊明
事務事業コード	013040	事務事業名	郵便局住民票等交付事業費	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	行政改革の推進			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開				25年度市民評価の満足度	
					【 実施なし 】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市に住民票、本籍地がある人や税の申告をしている人及び印鑑登録をしている人。		意図(どういう状態にしたい): 郵便局で住民票等を交付する。		事業の内容 (手段)	郵便局の窓口で住民票等を交付する。 取扱郵便局:徳山秋月郵便局、徳山周陽郵便局、新南陽政所郵便局、新南陽開作郵便局 交付対象:戸籍全部・個人事項証明(同一戸籍の人請求で現在戸籍)、戸籍附票(同一戸籍の人請求で現在附票)、住民票(同一世帯の人請求で現在住民票)、住民票記載事項証明(同一世帯の人請求で現在事項)、印鑑証明(本人申請でカード持参)、所得証明・課税証明・所得課税証明・納税証明(本人請求)

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		【26年度】					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
									直接事業費	千円	1,938	1,958	1,800	1,336	1,800
								(予算額)	うち一財	千円	1,053	1,053	900	1,336	900
事業目標	目標名	郵便局数	計算式	住民票等が交付可能な郵便局の数	単位	局	直接事業費	千円	1,416	1,334		対27年度増減理由	対28年度増減理由		
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額)	うち一財	千円	870	907	物品等借上料の減(複合機4台が再リースになったことによる)			
	目標値	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	正職員人件費	千円	3,663	8,504	1.00				
	実績値	4.0	4.0	4.0			人工数	人	0.50	1.15					
	達成度(%)	133.3%	100.0%	100.0%			支出コスト	千円	決) 5,079	決見) 9,838					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否				
	①		郵便局住民票等交付事業 (経常的事務事業)	事業の対象に同じ	事業の意図に同じ	4局	達成している		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
							1.15	0.6	1,334						
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 市民への周知。担当課の事務の煩雑化。				A	改善案							
	②														
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案								

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			④									
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	徳山秋月郵便局は平成22年6月1日から開始。その他の3局は平成23年6月1日から開始。	前年度までの指摘事項	高齢者や交通弱者の方にとって、特に利便性の高い行政サービスであり、今後も郵便局と共同して市民に周知を行っていく。	指摘事項に対する改善状況	郵便局と共同して事業の周知を行った。
	細事業の課題・問題点	市民課の窓口業務に割り込む形で申請を受け付け、手処理で発行作業を行っているため、即時対応できない時は発行に時間を要している。		事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市が提供する行政サービスの利便性が高まり、市民の満足度が向上する。	改善案	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A 高齢者や交通弱者の方にとって、特に利便性の高い行政サービスであり、今後も郵便局と共同して市民に周知を行っていく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	013045	事務事業名	旅券発給事業費	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	行政改革の推進			【実績なし】 %	
	推進施策の展開	○ 市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度を高める。			25年度市民評価の満足度	
					【実績なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 旅券の交付を受けようとする人	意図(どういう状態にしたい): 旅券申請の添付資料になる戸籍謄抄本を取得し、その場で旅券申請ができ、市民の利便性の向上になる。	事業の内容 (手段)	一般旅券の発給申請の受理及び交付をする。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	平成22年10月1日から県の事業である旅券事務の一部(申請・交付事務)の移譲を受け実施し、市民の利便性を図っている。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	3,103	3,017	3,315	2,874		2,844						
事業目標	目標名	旅券の申請件数	計算式	旅券の申請件数	単位	件	(予算額) うち一財	千円	0	0	490	0	207	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,894	2,851		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	3,400.0	3,845.0	3,353.0	2,950.0	2,930.0	(決算額) うち一財	千円	417			前年度は備品(IC機器交付窓口端末機)を購入		
	実績値	3,400.0	2,850.0	2,536.0			正職員人件費	千円	5,128	4,067	0.70			
	達成度(%)	100.0%	74.1%	75.6%			人工数	人	0.70	0.55	0.70			
							支出コスト	千円	決見) 8,022	決見) 6,918				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	旅券発給事業 (経常的事務事業)	旅券の交付を受けようとする人	旅券申請の添付資料になる戸籍謄抄本を取得し、その場で旅券申請ができ、市民の利便性の向上になる	旅券の申請件数 3,353件	実施内容、効果は事業の実績に同じ。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可		
							0.55	2	2,851					
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 現状維持					A	改善案						
	②													
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						改善案							

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否		
	③												
			正職員	臨時等	直接事業費	委託							
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題							改善案					
	④												
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価							
	細事業の課題							改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成22年10月1日から県の事務である旅券事務の一部(申請・交付事務)の移譲を受けて実施している。 平成23年9月末の周南パスポートセンターの閉鎖により平成24年度は申請件数が増加していたが、平成25年度・26年度はやや減少した。	前年度までの指摘事項	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。	指摘事項に対する改善状況	適正な事務処理に努めた。
	細事業の課題・問題点	申請件数が増加、多忙な時間帯には、申請者の待ち時間が増加する。		事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	法令の定めによる権限移譲の事務であり、事務費の財源はおおむね歳入の範囲内でまかなっている。	改善策	
----	---	---	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。
----	---	------------------------------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考


平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	環境生活部市民課	評価者 (課長)	森重 達夫	評価責任者 (部長)	野崎 俊明
事務事業コード	442017	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	事業の分類	(経常的事務事業)
				補助・単独の別	補助
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	VIII 計画推進のための方策(第4章)	節(まちの姿)	VIII 1 -	実施計画	×
	基本施策	VIII12 効率的な行政経営(第4章)	基本方向	民間活力の導入や限られた行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政経営に努めるとともに、意欲、能力、適性を生かした職員の育成と行政需要に適時・適切に対応した機動的な組織づくりを目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	行政改革の推進			【実績なし】 %	
	推進施策の展開	○ 市が提供する各種サービスの質を高めることにより、市役所業務に対する満足度を高める。			25年度市民評価の満足度	
					【実績なし】 %	
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市に住所が登録されている者及び転出入者	意図(どういう状態にしたい): 住民基本台帳カードを取得することで、公的身分証明書になる。また、住民票の写しの広域交付や公的認証サービスを提供することで、国税電子申告(e-Tax)などができ、利便性が向上する。	事業の内容 (手段)		住民基本台帳をネットワーク化した全国共通の本人が確認ができるシステム	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○住民基本台帳カードの交付及び住民票の写しの広域交付及び転入通知等の送受信						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	【26年度】													直接事業費
事業目標	目標名	住基カード交付件数	計算式	住基カード交付件数	単位	件	(予算額)	うち一財	千円	6,278	6,183	7,060	16,251	8,646
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	4,695	5,849				
	目標値	1,220.0	1,000.0	1,000.0	350.0	-	(決算額)	うち一財	千円	4,451				
	実績値	559.0	475.0	455.0			正職員人件費	千円	9,156	8,135				
	達成度(%)	45.8%	47.5%	45.5%			人工数	人	1.25	1.10	1.50			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	① 住民基本台帳ネットワーク運用管理費(経常的事務事業)		周南市に住所が登録されている者及び転出入者	住民基本台帳カードを取得することで、公的身分証明書になる。また、住民票の写しの広域交付や公的認証サービスを提供することで、国税電子申告(e-Tax)などができ、利便性が向上する。	平成26年度住基カード交付件数1,000件	確定申告時期にあわせた広報。住基カードの多目的利用の調査。達成度は5割弱	正職員	1.1	直接事業費	5,849	委託	否	臨時嘱託	否
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 住基カードの普及がなかなか進まない上に、番号法に基づく新たな個人番号カードの交付に伴い、住基カードの新規発行はなくなる。また、新たな個人番号の付番は住基ネットを利用することとなる。				A	改善案	公的身分証明のe-Taxなどの利便性を広報する。システムの改修について情報収集に努める。					
	②													
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					改善案	細事業評価						

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否	
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価			
④												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
						改善案						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成14年8月5日市町村のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認が可能になった。 平成15年8月25日から住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例手続を開始している。 平成24年7月9日から転入通知等の電子化。 平成25年7月8日から外国人住民に住民票コードを付番。	前年度までの指摘事項	マイナンバー法の成立を受け、新たに「個人番号カード」を交付することとなるが、その導入に当たっては常に情報収集を行い、遅滞のないように事務処理を進めていく。	指摘事項に対する改善状況	マイナンバー法に関する情報収集を行い、「個人番号カード」の適正な交付に向けての調査・研究を行った。
	細事業の課題・問題点	住基カードを推進したいところではあるが、社会保障・税番号制度について法律が成立し、住基カードに変わり新たに個人番号カードが交付されるため、今後の動向を見ながら交付目標等の検討が必要。		事業全体の課題・問題点	「細事業の課題・問題点」に同じ	

所管課評価						
評価	A	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	住基ネットワークシステムは継続であり、社会保障・税番号制度では、個人番号の付番において必須となる。	改善策	

評価責任者(所管部長)評価・コメント	
評価	A マイナンバー法の施行に向けて、常に情報収集等を行い、「個人番号カード」の交付等の事務処理を遅滞なく進めていく。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900201
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(1)行財政改革の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
マイナンバー法が施行されたことにより、「個人番号カード」の交付事務体制を強化した。

備考
周南市において、住民基本台帳カードの交付枚数 6,772枚(平成27.3.31 累計) 住民基本台帳カード新規交付は平成27年12月31日まで 新たな個人番号カードの交付 平成28年1月～ ※住民基本台帳カードと個人番号カードは重複して所持することはできないことから、平成28年1月から順次切り替わることになる。